

第4章 施策の展開

1 農業の振興

【基本方向】(1) 農業経営の強化

主要施策	効率的な農業経営の推進
施策の推進方向	ア 農地利用調整の推進
現 状	<p>関係機関・団体が一体となり、「千歳地区農用地利用計画会議」を設置し、耕作放棄地解消に向けた取組の実施、優良農地の確保、農地の面的集積の促進及び農地の有効利用の促進に取り組んでいます。</p> <p>このような中、畑作については、東千歳地域を中心に大規模化が進んでいます。規模が大きいほど、団地数が増加（飛び地が多くなる）の傾向にあります。また、高齢農業者のうち約5割は後継者確保の目処が立っておらず、今後、農業生産活動の第一線から退く可能性があり、農地の有効利用に向けての調整が課題となっています。</p>
問 題 点	<p>農地については、道央農業振興公社が、貸し手と借り手の調整機能を担っています。より効率的な農地利用を進めるためには、農業関係者が一体となって、地区を面として捉えた農地の利用調整・集積を進めることが必要となっています。</p>
対 策	<p>中核的な農業者、高齢農業者、新規就農者など、多様な農業者の効率的な農業経営を目指した農地利用調整を推進します。</p>
具体的な取組	<p>1 道央農業振興公社による農地利用調整支援事業の推進</p> <p>農地を貸したい農業者を登録し、農地を借りたい農業者の相談に応じて、両者を調整することで効果的な貸貸借を実現します。</p>

2 農地情報システムによる農地情報の共有化

3 新農村コミュニティプラン^{*}の策定と実現

農地情報システムによる農地情報の共有化を進めるとともに、将来を見据えた地区別の農用地利用集積プランを策定し、各地区での合意形成を経ながら新たな地域コミュニティづくりを実現します。

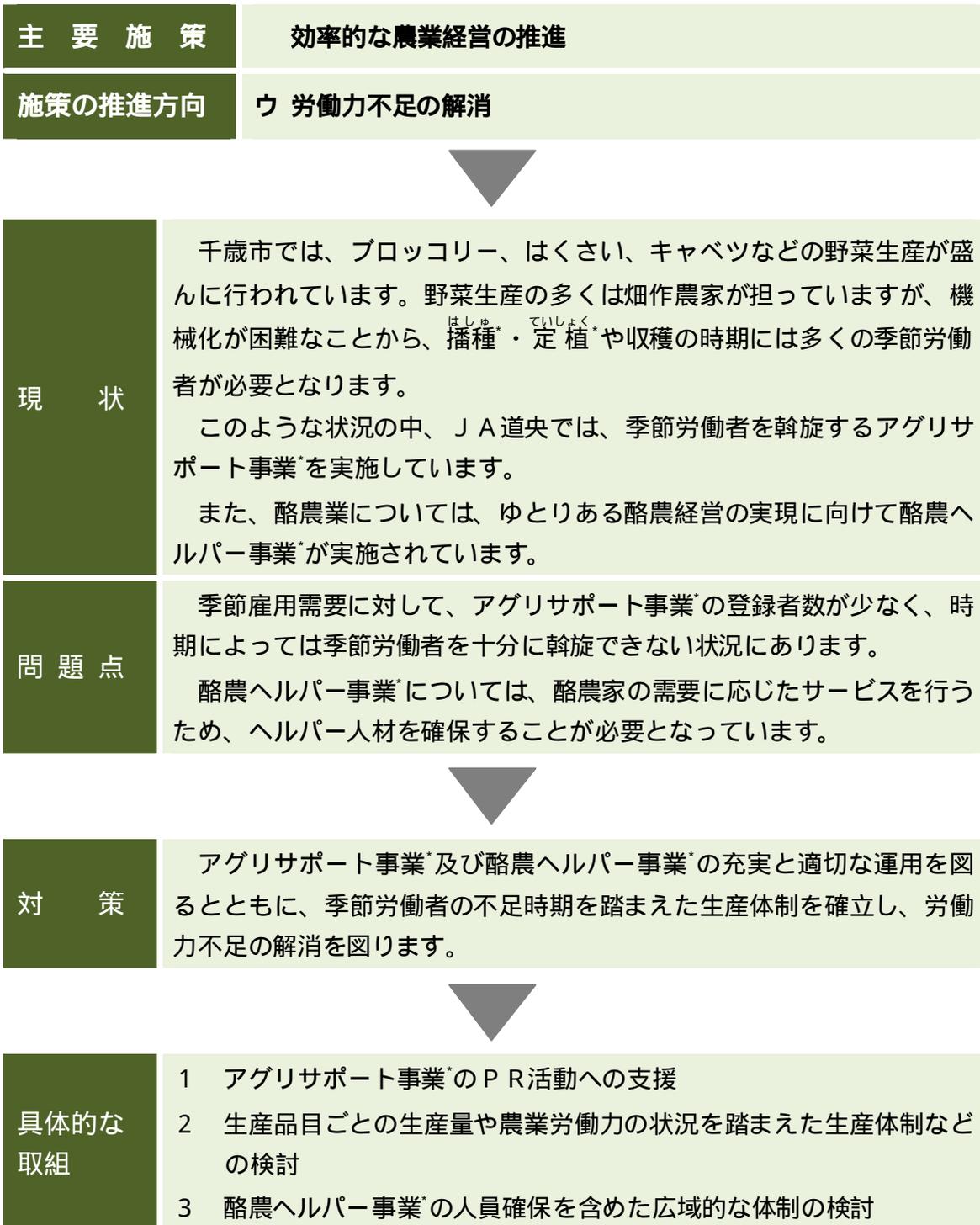


主要施策	効率的な農業経営の推進
施策の推進方向	イ 法人化・共同化の促進
現 状	<p>畑作を中心に規模拡大が進んでいますが、農産物価格が低迷する中において設備投資のための固定費率の上昇が経営課題となっています。</p> <p>近年の飼料や肥料などの価格高騰により、農業者のコスト削減意識が高まっている一方で品質の確保は重要であり、個々の経営単位での作業の効率化やコスト低減は限界に来ています。</p> <p>千歳川放水路計画中止の影響を受けた地区では地域振興策が行われていますが、設備投資のタイミングを逸したことなどによる農業経営への影響が残されており、農作業の共同化などによる経営改善への舵取りなど、当該地区の農業の振興に向けた支援の継続が必要とされています。</p>
問 題 点	<p>現状において複数農家による法人化に対して積極的な意向を示す農業者が少ない状況にあります。しかし、さらなる効率化の推進にはこれらが今後の重要なテーマになるものと考えられます。</p>
対 策	<p>経営改善を志向する農業者の課題解決への道筋づくりを支援し、農家負債の軽減と生産性の効率化に努めます。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種制度を活用した効率的な経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> 国などの補助制度のほか、千歳市農業振興条例に基づく助成事業や融資事業により、効率的かつ安定的な農業経営を推進します。 2 経営改善に向けた情報提供や専門家のアドバイスを交えた勉強会・検討会などの実施 <ul style="list-style-type: none"> 農業経営に係る専門家を講師やアドバイザーとして、機械の共同利用化など、経営効率化に向けた仕組みづくりに関する勉強会や検討会を実施します。 3 法人化を目指す農業者に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 千歳担い手支援センターで、手続や情報提供など、法人化に向けての支援

を行っていきます。

- 4 大規模経営にも対応した受委託組織の検討
- 5 農業生産法人*に係る研修や先進地事例視察の実施による情報収集の充実

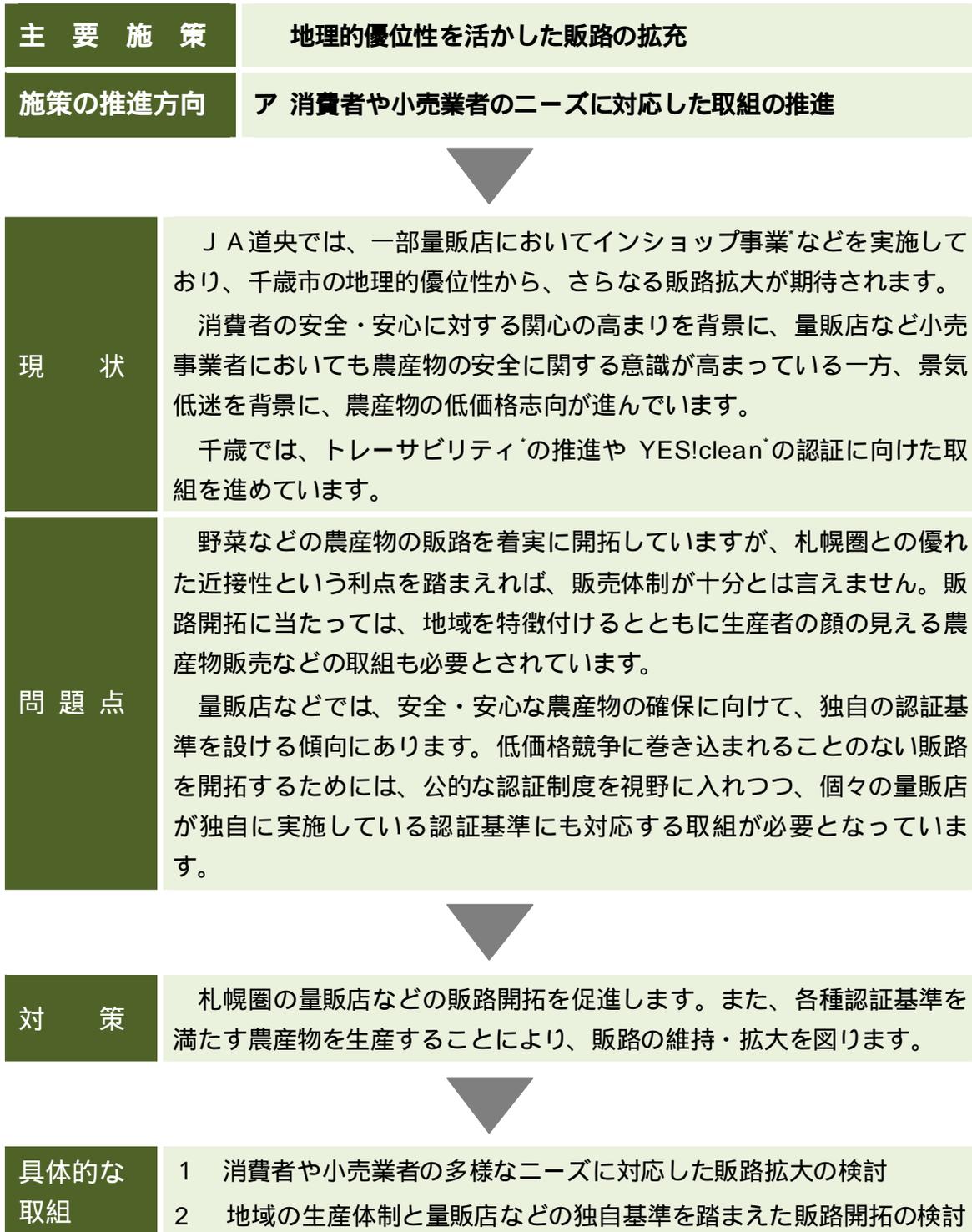




主要施策	効率的な農業経営の推進
施策の推進方向	工 市営牧場の整備・充実
現 状	<p>市営牧場は、搾乳期までの預託牛の育成を担い、酪農家の負担軽減を図っています。管理運営は指定管理者である道央農業振興公社によって効率的に行われ、利用頭数は年々増加する傾向にあります。</p> <p>農業者意向アンケート調査結果では、利用者の75%が市営牧場の運営に関して、「特に問題ない・満足している」と回答しています。</p>
問 題 点	<p>利用頭数の増加に伴い、冬期に畜舎が手狭になると受入頭数を制限しなければならない状況になります。</p> <p>施設の老朽化と農業機械の経年劣化の解消が課題となっています。</p>
対 策	<p>市営牧場を利用する酪農家が安心して牛を預託できるよう、管理運営体制の充実に努めます。</p>
具体的な取組	<p>1 利用頭数の増加や利用者ニーズに応じた畜舎などの施設や農業機械の計画的な整備</p>

主要施策	生産技術の向上
施策の推進方向	ア 地域特性を踏まえた栽培技術の向上
現 状	<p>千歳市は、気候・土壌の面で不利な条件にあり、単位面積当たりの生産量は、平成 16 年度から 20 年度の石狩管内の平均と比較して、水稲は 91.5%、小麦は 86.2%、大豆は 98.6%と低い結果となっています。</p> <p>野菜生産については、ブロッコリー、はくさい、キャベツの産地化が進んでいます。</p> <p>畜産については生産能力が高い農業者が多い状況にあります。</p>
問 題 点	<p>稲作については、栽培技術の向上や消費者ニーズに合致した特徴づくりが必要となっています。</p> <p>畑作については、大規模化が進む中、輪作体系[*]の維持・改善や低コスト生産技術の向上が必要となっています。</p> <p>野菜生産については、地域の自然条件を十分に活かし、消費者ニーズに応じた新規作物の選定と安定的生産が必要となっています。</p> <p>酪農については、生乳生産技術のさらなる向上、飼料自給率[*]の向上が必要とされています。</p>
対 策	<p>安全・安心な栽培で特徴づけた生産を推進し、輪作体系[*]の維持・改善、低コスト栽培など、生産技術の向上を図ります。また、産地化が進んでいる野菜の生産技術の普及に努めるとともに、生乳生産技術、飼料自給率[*]の向上を図ります。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 土づくり、低農薬・低化学肥料による栽培技術の普及 2 輪作体系[*]の維持に向けた緑肥作物[*]の栽培技術の普及 3 栽培技術の向上やコスト低減に向けた継続的支援 4 土壌診断による適正な施肥、病虫害発生予察による適期防除などの指導 5 草地[*]管理、乳質の向上、家畜疾病予防などの技術の普及

主要施策	生産技術の向上
施策の推進方向	イ 企業のニーズに対応した栽培技術の確立・普及
現 状	<p>千歳市では、地理的な優位性を活かし、多種多様な野菜が栽培されています。特に近年ではブロッコリーの産地化が進展しています。</p> <p>また、青汁の原料となるケール[*]、醤油メーカー向けの小麦などが生産され、近年では製薬メーカー向けの薬草の栽培が拡大するなど企業と連携した農業が進展しています。</p> <p>企業の参入は、契約農業者の収益安定、農地の有効活用、雇用、人材育成などの面で地域に利点があります。</p>
問 題 点	<p>企業の参入については、独自の栽培方法による周辺圃場への悪影響や、撤退に伴う耕作放棄地[*]の発生に対する懸念など、地域の慎重な意見もあります。</p> <p>市場のニーズや、企業のニーズに柔軟に対応していくためには、今後も新たな作物の栽培技術が必要とされています。</p>
対 策	<p>企業の農業参入に関しては、周囲の農業者に配慮し対応します。また、新たな作物の栽培技術の確立と普及を目指します。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 新たな作物の栽培適地の検討に係る支援 <ul style="list-style-type: none"> 参入を希望する企業に対して、JAや普及センターと連携し、新たな作物の栽培適地の選定を支援します。 2 企業などの参入に対する地域のコンセンサス形成 <ul style="list-style-type: none"> 参入企業が地域の農業者と良好な関係を構築できるよう、説明会を開催するなど、地域の合意形成の促進に努めます。 3 新たな作物の栽培に係る技術の確立、普及の推進



主要施策	農産物のブランド化・高付加価値化の推進
施策の推進方向	ア 農商工連携による特産品開発
現状	千歳市では、様々な農業生産が行われていることを背景に、高品質な鶏卵を使用したプリン、放牧豚によるウイナーソーセージ、施肥の回数を減らし安全・安心な契約栽培米や、強い抗酸化作用を持つポリフェノールを多く含む、健康食品として特徴付けたハスカップやアロニアの加工品など、特産品の開発と販売に向けた取組が行われています。しかし、高い知名度を獲得している特産品は少ない状況にあります。
問題点	農業者が特色ある商品の開発・加工、販売を行い、地域としてのブランドを構築するためには、農商工連携による取組を増やしていくことが必要となります。
対策	農業者と市内外の商工業者などとの連携による特産品開発や高付加価値化の取組を促進します。
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業者と商工業者のマッチングによる特産品開発取組の促進 商工団体と連絡を密にし、農業者と商工業者とのマッチングなど、農商工連携による特産品開発に向けた取組を促進します。 2 他地域の特産品開発・ブランド化の取組に関する情報収集と提供

主要施策	農産物のブランド化・高付加価値化の推進
施策の推進方向	イ 地元特産品のPRの推進
	
現状	千歳市では、水稻や、小麦、てん菜、小豆、大豆などの畑作物、はくさい、キャベツ、ブロッコリーなどの野菜類、牛乳、豚肉、鶏卵などの畜産品と、様々な農産物が生産されています。また、ハスカップやアロニア [*] のジャム、鶏卵を使用したプリン、ウインナーソーセージなどの農畜物加工品も生産、販売されています。
問題点	農畜産品やその加工品が千歳の特産品として消費者に十分認知されるには至っていません。認知度向上を図るためには、効果的にPRすることが必要となります。
	
対策	地元特産品の効果的なPRや優れた品質を伝える手法を検討し、ブランド化を推進します。
	
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内市町村地域との広域連携によるPR 札幌広域圏組合などのイベントを活用し、千歳産農産物や加工品をPRします。 2 集客施設などを活用したPR 集客施設などで行われるイベントを活用し千歳産農産物や加工品をPRします。 3 アンテナショップ出展によるPR アンテナショップへの農業者の出展を促進します。 4 アロニア[*]や中長うずら豆などを用いた試作品の開発とPR アロニア[*]ジャムや中長うずら豆を用いた餡など、地元農産物を用いた加工品や試作品、料理について、イベントなどを通じた試食アンケートの実施やPRを行うなど、継続的に支援していきます。

主要施策	食の安全・安心の推進
施策の推進方向	ア 安全・安心に関する情報開示・提供の促進
現 状	<p>消費者の安全・安心に対する意識が高まる中、千歳産農産物に対する信頼性の向上が必要になっています。</p> <p>千歳市では、これまでにJ A道央などが中心となって、消費者や小売事業者などの信頼確保のため、栽培履歴[*]の記帳徹底に向けた意識啓発を行ってきました。</p> <p>また、平成 18 年度から、農薬などが一定量以上含まれる食品の流通が原則として禁止されたことから、このポジティブリスト制度[*]に則した生産体制を構築し、残留農薬[*]問題に対応しています。</p> <p>平成 22 年度には、消費者ニーズを踏まえ、安全・安心な農産物の安定供給を図るため「土壌総合分析施設」を整備し、総合的な土壌診断並びに栽培履歴[*]データの管理に係る体制を構築しています。</p>
問 題 点	<p>栽培履歴[*]の情報開示に関しては、さらに精度の高い履歴の記帳が求められています。</p> <p>一方、このような安全・安心に対する農業者の取組が消費者に十分に伝わっていない状況にあります。</p>
対 策	<p>消費者や小売業者などに向け、栽培履歴[*]の積極的な情報開示や安全・安心に係る農業者の取組の認知度向上を図ります。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費者や小売業者などに向けた安全・安心への取組のPR 「広報ちとせ」やホームページなどの広報媒体、PR 資料を作成配布するなど、農業者による安全・安心への取組をPR します。 2 「土壌総合分析施設」による栽培履歴[*]に係るデータの管理など、安全・安心への継続的な取組の促進

主要施策	食の安全・安心の推進
施策の推進方向	イ 客観的指標に基づく安全・安心のブランド化
▼	
現 状	<p>産地間競争が厳しさを増す中で、価格を維持し、販路を拡大していくためには、安全・安心を地域として特徴付ける必要があります。千歳市では、エコファーマー[*]認定農家数の増加への取組や、JA 道央におけるトレーサビリティ[*]の推進、YES!clean[*]の認証への取組が進められています。</p> <p>今後はさらに、GAP[*]などの栽培履歴[*]に係る客観的認証への取組が求められます。</p>
問 題 点	<p>栽培履歴[*]に係る客観的認証については、GAP[*]や流通事業者が独自に定めた基準などがありますが、その導入に向けては、認証に必要な作業の繁雑さやコスト面の課題があります。</p>
▼	
対 策	<p>消費者の安全・安心意識の高まりに合わせ、GAP[*]などの導入の検討を進めていきます。</p>
▼	
具体的な取組	<p>1 GAP[*]などの客観的認証に係る意識啓発</p>

主要施策	有害鳥獣被害・防疫対策の充実
施策の推進方向	ア 有害鳥獣被害対策の充実
▼	
現 状	<p>近年、アライグマやエゾシカ、鳥類などによる食害などの農業被害が問題となっています。</p> <p>農作物への被害は農業所得の低減を招き農業者の生産意欲に影響を与えることから、千歳市では、農業地域の被害を防止する有害鳥獣駆除に取り組んでいます。</p>
問 題 点	<p>有害鳥獣による被害は、都市化の進展に伴う自然環境の変化やペットの野生化などが原因の一つと考えられています。</p> <p>住宅地などでの有害鳥獣の駆除にあたっては、銃具の使用に規制があり、また、広域的な取組を行っても根本的な解決は難しい状況にあるため、より適切な対策が必要となっています</p>
▼	
対 策	<p>農作物被害を防ぎ、安定した農業生産を行うため、関係機関と連携し有害鳥獣による被害の軽減に努めます。</p>
▼	
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 有害鳥獣被害対策の継続的实施 有害鳥獣駆除事業を継続的に実施し、農業に対する被害の軽減に努めます。 2 有害鳥獣による農業被害を防止するための施設設置に対する支援 電気牧柵の設置など農業者が有害鳥獣による農業被害を防止する取組に対し、その経費の一部を助成するほか、国の補助制度などの活用も検討します。

主要施策	有害鳥獣被害・防疫対策の充実
施策の推進方向	イ 防疫対策の充実
	
現状	<p>千歳市は馬鈴しょの種いも産地であり、シストセンチュウ*などの侵入防止に向けた嚴重な対応をしています。</p> <p>また、酪農・畜産の出荷額が大きい千歳市では、産地の維持や安定的生産体制の確保のため、防疫*対策は重要であり、特に、近年の口蹄疫*の発生以降、酪農・畜産業者は防疫*に対して高い意識を持って取り組んでいます。渡り鳥の飛来地である千歳市にとって、鳥インフルエンザ*などへの対処も必要となっています。</p>
問題点	<p>シストセンチュウ*などの病害虫や、口蹄疫*や鳥インフルエンザ*などの家畜伝染病に対する防疫*対策の重要度が増しています。</p>
	
対策	<p>農作物や畜産への被害を防ぎ、安定した農業生産を行うため、関係機関と連携して防疫*に努めます。</p>
	
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係機関との連携による防疫*への取組推進 石狩家畜保健衛生所など関係機関と連絡を密にして防疫*に努めるほか、千歳市畜振興会が行うワクチン接種や畜舎消毒などの自衛防疫*に対して支援を行い、家畜伝染病の発生のおそれがあるときは、千歳市家畜防疫対策本部を設置し対策に当たります。 2 防疫*対策マニュアルの周知徹底 3 防疫*対策に関する啓発 4 病害虫発生予察を活用した適期防除 5 消毒薬の備蓄

【基本方向】(2) 農業の担い手の育成・確保

主要施策	認定農業者などの維持・育成
施策の推進方向	ア 農家経営力の向上に係る支援



現 状	千歳市の農家戸数は平成7年から平成17年の10年間で約3割減少しています。このような中、平成22年4月時点で認定農業者*数は178人、約65%となっています。認定を受けていない農業者の多くは高齢農業者や、後継者がいなく離農志向のある農業者などとなっています。
問 題 点	農業者の高齢化や後継者不足により生産力の低下が懸念されており、農業の体質強化のため、中核農家である認定農業者*の育成に取り組む必要があります。



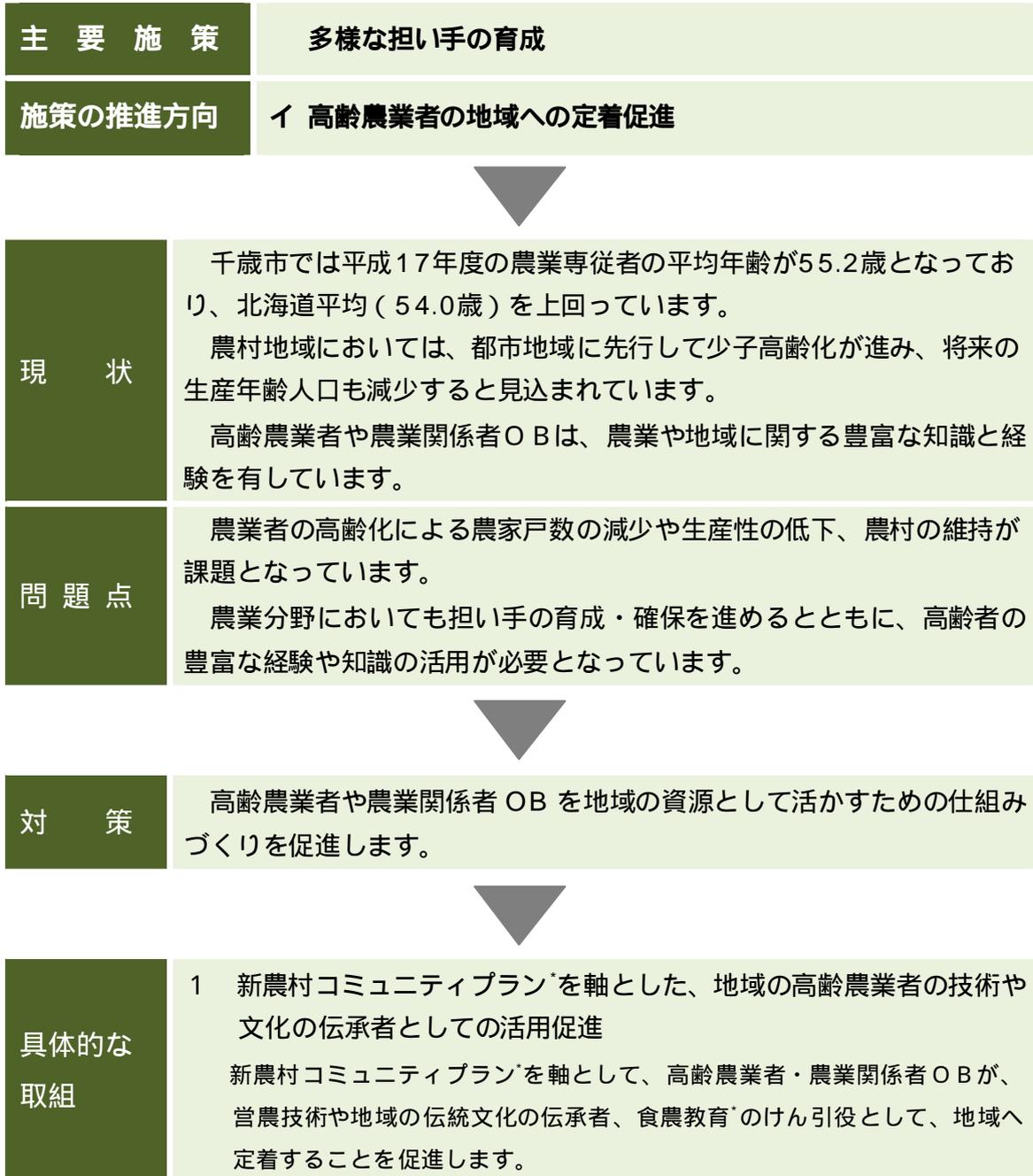
対 策	各種補助・融資制度や研修などを通じ認定農業者*の営農体質の強化を図ります。
-----	---------------------------------------

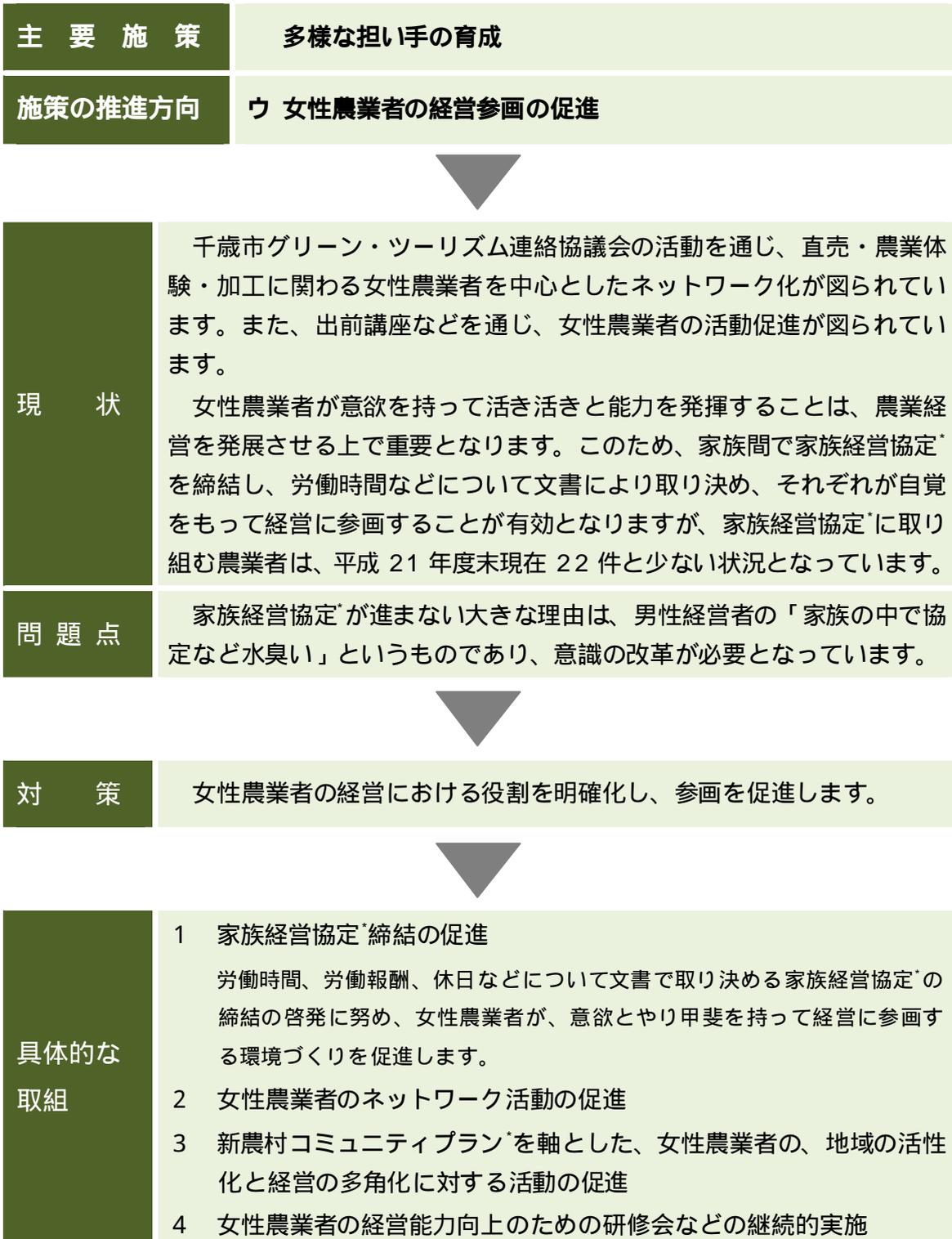


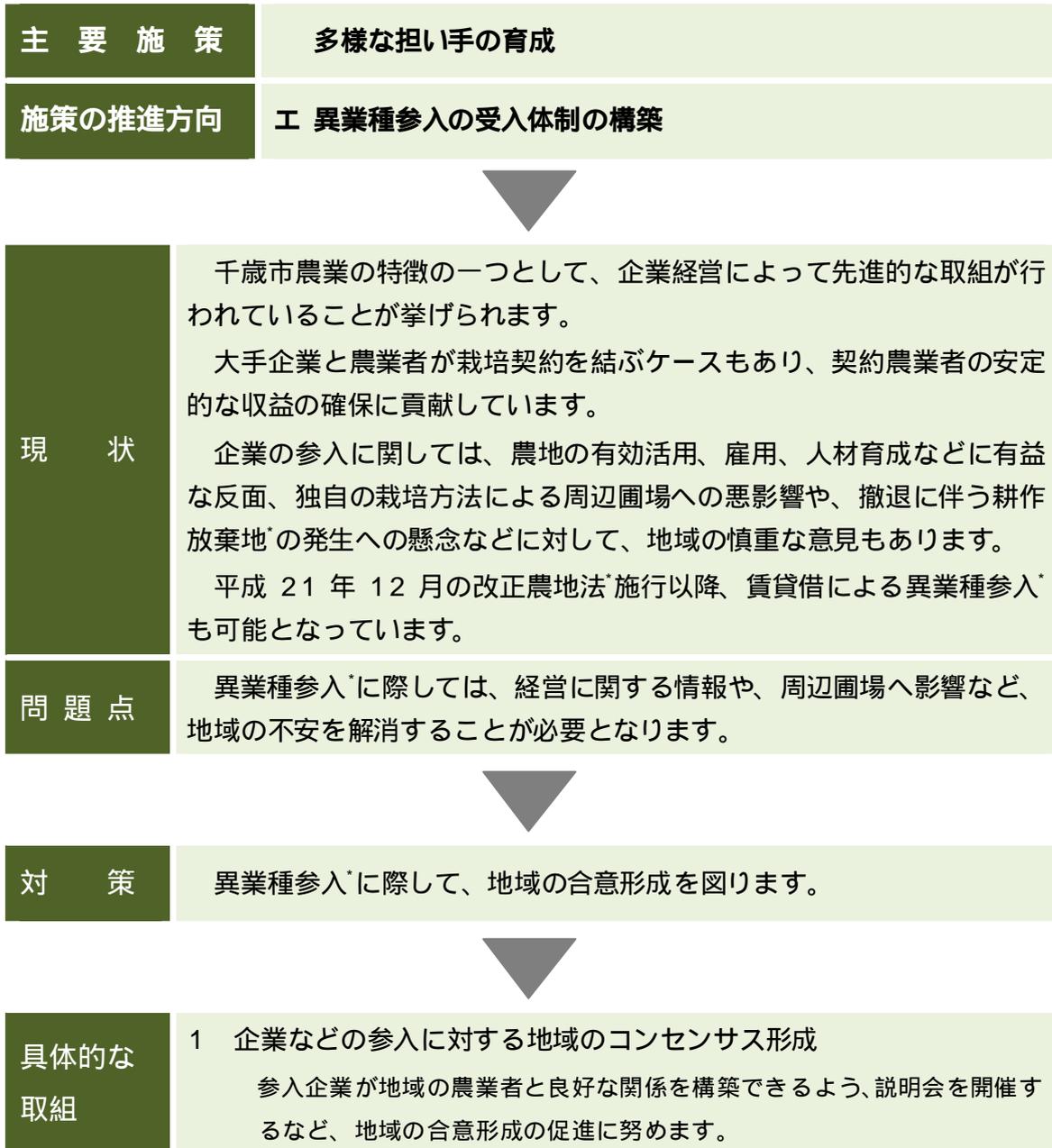
具体的な 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 各種制度を活用した効率的経営の推進 国などの補助制度のほか、千歳市農業振興条例に基づく助成事業や融資事業により、効率的かつ安定的な農業経営を推進します。 2 スキルアップカレッジ研修制度の充実強化 道央農業振興公社の「道央農業塾」で、農業経営力向上、青年農業者育成、情報処理などの研修を実施します。 3 経営改善計画の達成状況の把握 4 帳簿などの分析に基づく経営戦略指導の促進
------------	--

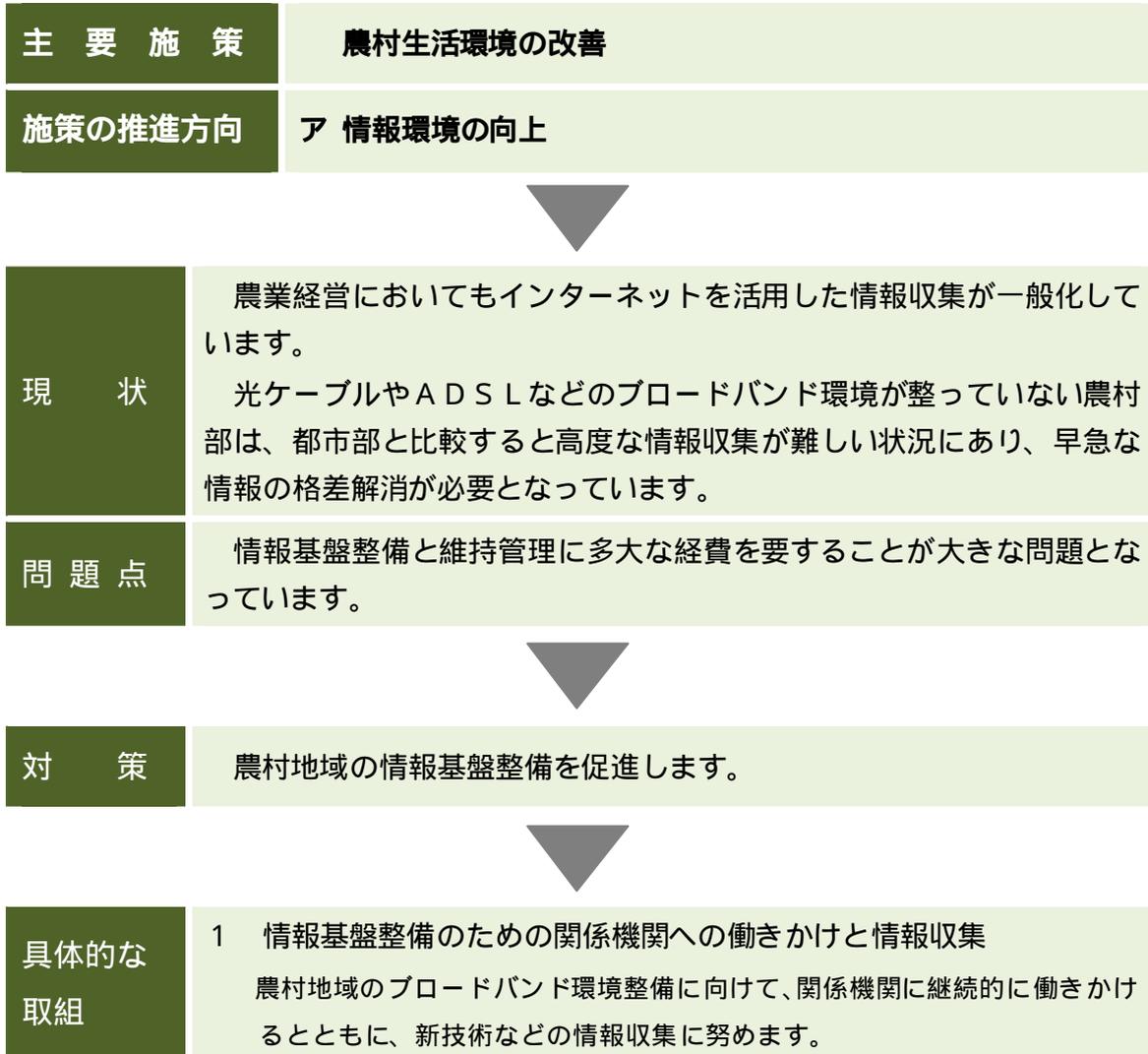
主要施策	認定農業者などの維持・育成
施策の推進方向	イ 後継者確保の促進
現 状	<p>農業者意向アンケート調査（平成 21 年 11 月実施）では「後継者が既に就農している」と回答したのは約 15%（30 件）となっています。一方「後継者がいない」の回答は 50%（93 件）と半数を占めています。</p>
問 題 点	<p>千歳市では、農業者の子弟が新規学卒[*]やUターン[*]により、後継者として就農するケースが毎年数件ありますが、減少傾向にあり担い手確保の対策が必要となっています。</p> <p>後継者減少の一因として、所得の安定的確保の保証がない、婚姻に不利など、農業に対するの誤解があるものと考えられます。</p>
対 策	<p>農業経営の円滑な継承の促進と、中核農業者の育成を図るとともに、婚姻を促進する場を提供するなど後継者の確保を促進します。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 家族経営協定[*]の締結促進 労働時間、労働報酬、休日などについて文書で取り決める家族経営協定[*]の締結の啓発に努め、後継者が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画することを促進します。 2 ニューファーマー育成研修の実施（新規学卒[*]、Uターン[*]） 新規学卒[*]者やUターン[*]就農者を、地域に根付いた将来の担い手となる中核農業者として育成するための研修を実施します。 3 農業者の花嫁マッチングの場の提供

主要施策	多様な担い手の育成
施策の推進方向	ア 新規就農者の育成・支援
現 状	<p>道央地区の新規就農希望は増加傾向にあり、道央農業振興公社では新たな就農希望者を研修生として受け入れ、円滑な就農に向けた取組を行っています。</p> <p>千歳市担い手支援センターでは新規就農者や担い手の育成に当たっています。</p> <p>平成 15 年、駒里地区に農地取得下限面積を通常の 20 分の 1 の 10a とする特区を設定し、農業への参入を容易にする取組として実施しています。</p>
問 題 点	<p>地域ぐるみで就農後の支援を継続していくことで、新規就農者を地域に定着させることが必要となります。</p>
対 策	<p>新規就農者が容易に参入できるとともに、地域に定着できる体制づくりを進めます。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規就農者と研修受入農業者への支援 千歳市農業振興条例に基づき、新規就農者に対して月額 5 万円(2年間)、新規就農者の研修先の受入農業者に対して月額 5 万円(1年間)を助成し、就農を支援します。 2 新農村コミュニティプラン[*]を軸とした、地域への新規就農者の受入促進 道央農業振興公社の新農村コミュニティプラン[*]を軸として、地域ぐるみで新規就農者の早期の経営安定化を促進します。 3 農業参入が容易な駒里地区のホームページなどによる P R









主要施策	農村生活環境の改善
施策の推進方向	イ 快適な暮らしの場の整備
▼	
現 状	純農村的な特質を持つ地域では経営規模拡大や集約作物の導入など営農活動は活発となっていますが、少子高齢化に伴う地域住民の減少でコミュニティの維持が困難になっており、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念され、生活環境の整備や集落の生活改善が求められています。
問 題 点	農村地域が、農業の発展を図りながら、自然環境と調和した地域住民の快適な暮らしの場であることが必要とされます。
▼	
対 策	生活環境基盤整備を促進し、農村の生活の場としての魅力を高め、定住環境の向上に努めます。
▼	
具体的な 取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 合併浄化槽など生活排水処理施設整備の継続的な促進 2 農道など公共施設整備の継続的な促進 3 フラワーロード設置など地域的取組活動に対する支援

【基本方向】(3) 環境と調和した農業の推進

主要施策	地域特性と環境に配慮した農業の推進
施策の推進方向	ア 耕畜連携などの推進
現 状	<p>千歳市は耕種農業と酪農・畜産業がそれぞれ盛んという特徴を有しており、耕畜連携[*]の推進に取り組みやすい環境にあります。</p> <p>現状ではたい肥^{ぼっかかん}と麦稈^{ばくかん}の交換は個人農家の相対で行っており、エコファーマー[*]認定農家は平成22年3月末現在78件で、割合は2割を超え、北海道内市町村中29位と高い水準にあります</p>
問 題 点	<p>耕畜連携[*]による家畜ふん尿の有効活用と農薬や化学肥料の適正な使用により環境への負荷を軽減し、安全・安心な農作物を生産することが求められています。</p> <p>エコファーマー[*]認証制度やYES!clean[*]表示制度の情報発信による普及に努めることが必要となっています。</p>
対 策	<p>減農薬、減化学肥料による栽培技術の普及のため、畜産有機物の有効活用に向け、より効率的な循環システムによる耕畜連携[*]を検討します。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 クリーン農業推進協議会を活用した意識啓発の推進 道央クリーン農業推進協議会[*]において、エコファーマー[*]への誘導など、環境に配慮した農業を推進していきます。 2 土づくり、土壌診断、減農薬、減化学肥料による栽培技術の実践的指導 3 耕畜連携[*]の推進に向けた効率的な仕組みづくり

主要施策	地域特性と環境に配慮した農業の推進
施策の推進方向	イ 環境保全に対する取組の推進
現 状	<p>園芸用ハウスやマルチ栽培[*]、酪農におけるラップサイレージの普及などに伴い、農業用廃資材の排出量は増加しています、これらはリサイクルを基本とした適正処理が必要なため、JA青年部が中心となり、適正な回収処理を行っています。</p> <p>環境の保全に配慮した機械器具、農業設備、農業資材の導入に際しては、千歳市農業振興条例に基づき、農業者の負担軽減を図るための融資制度を設けています。</p>
問 題 点	<p>圃場などが広範囲に点在しており、収集場所までの距離によって回収作業に負担がかかります。また、環境配慮型農業用資材[*]の普及はコストが高いことから進んでいません。</p>
対 策	<p>農業用廃資材の適正処理を推進するとともに、環境配慮型農業用資材[*]の普及を促進します。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境配慮型農業用資材[*]導入に対する支援 <p>環境の保全に配慮した農業資材などの導入への融資制度を継続的に実施していきます。</p> 2 効率的な農業用廃資材の回収方法の検討

【基本方向】(4) 都市と農村の交流促進

主要施策	都市交流と結び付いた農業の推進
施策の推進方向	ア 都市住民との交流と農業理解の促進



現 状	<p>千歳市では、農村空間など地域の資源を最大限に活用し、観光農園、直売所、農家レストラン、修学旅行生受入など、グリーン・ツーリズム[*]の様々な形態の取組が行われており、活動は年々活発化し、集客も増加しています。</p> <p>消費者の地産地消[*]やグリーン・ツーリズム[*]、安全・安心の意識の高まりと地理的優位性から、今後さらに集客の増加が見込まれ、農業振興はもとより、観光振興においても期待がされています。</p> <p>都市住民との接点をもつことは農業・農村の活性化を推進する上で重要となりますが、農村を訪れる観光客が無秩序に農地に立ち入ることは、安全・安心な農作物を守るという観点から問題があります。都市住民も「食」とそれを支える「農」との繋がりについて考え、食農教育[*]の観点から農業を理解する必要があります。</p>
問 題 点	<p>観光農園、直売所、農家レストランなどのさらなる集客の拡大が必要とされます。</p> <p>農業や食農教育[*]に関するイベントや、給食などへの地元産食材の供給について継続的に取り組む必要があります。</p>



対 策	<p>観光農園、直売所、農家レストランなどの販売活動を促進し、都市と農村の交流を図るとともに、千歳の農業や地産地消[*]に係るイベント・講習会などを実施し、都市住民の農業への理解を促進します。</p>
------------	---



具体的な
取組

1 観光農園、直売所、農家レストランなどのPR

観光農園や直売所、農家レストランなどを紹介するグリーン・ツーリズム*マップの作成配布やグリーン・ツーリズム連絡協議会会員看板作成、ホームページによるPR、ビアフェスタをはじめとするイベントでのPRなどにより、販売を促進し、都市と農村の交流を図ります。

2 新たな販売促進活動などの実施検討

集客増を図るため、スタンプラリーなど、新たな販売促進活動実施を検討します。

3 農業理解に関するイベントなどへの継続的な支援

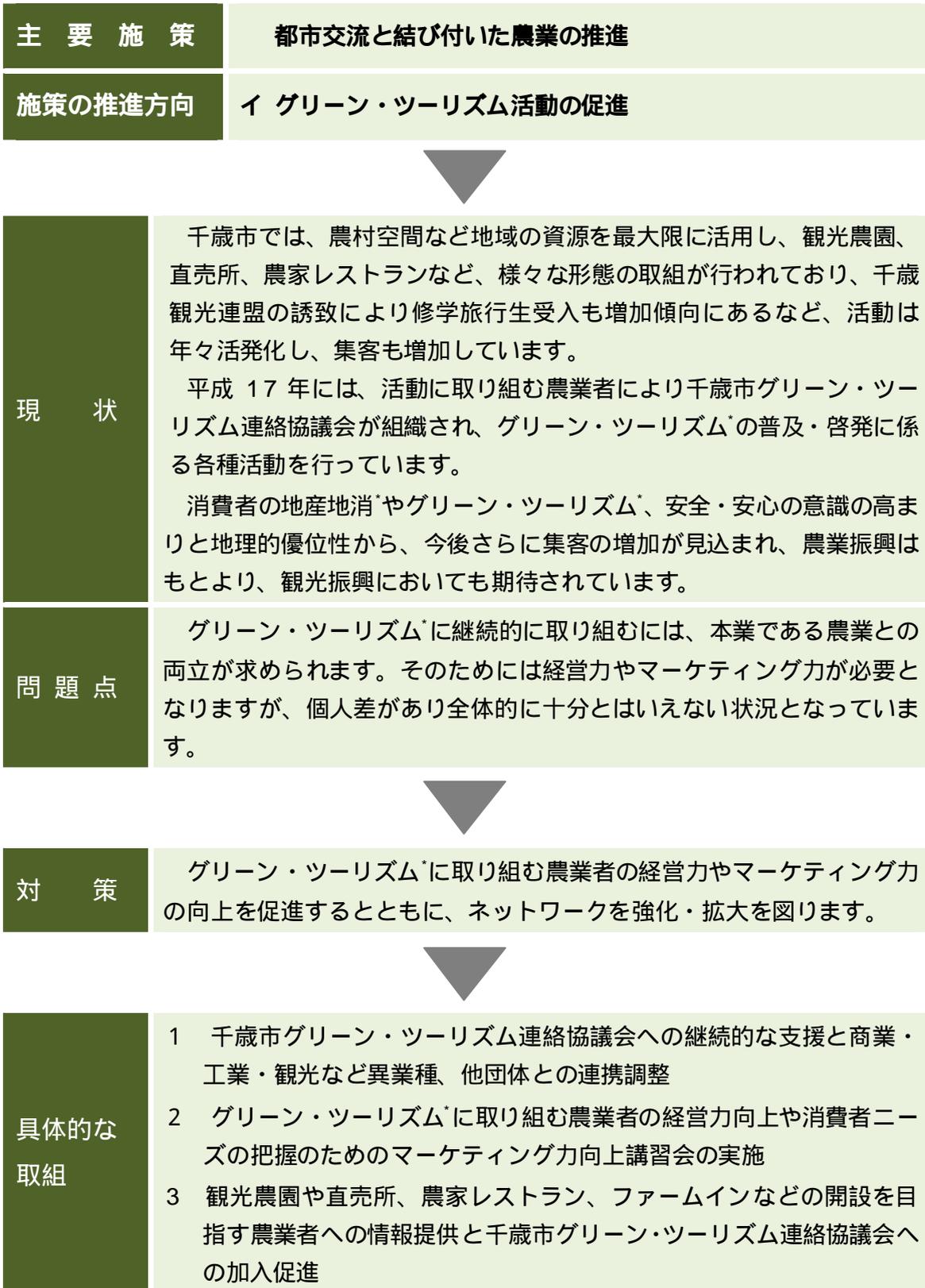
農業まつりやこーまの里直売所収穫祭をはじめとするイベント、食育講座や出前講座の実施など、都市住民に向けた地産地消*や食農教育*に関する活動などの取組を継続的に支援していきます。

4 大学などとの連携による都市住民向けの研修の実施

大学との連携により、食の安全・安心マイスターなど社会人マイスター養成研修を実施します。

5 食農教育*を通じた学校給食への地元食材供給の検討





具体的な
取組

千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会では、とりたて野菜まつりや食と農の交流会などのイベント開催、食育講座や出前講座の実施などを通じ、都市住民に対する地産地消¹と食農教育²に関する啓蒙活動を行っているほか、グリーン・ツーリズム³マップの作成配布や会員看板作成などのPR活動、会員の経営力向上やマーケティング力向上に向けての研修会、講習会などを通じた啓発活動を行なっています。これらの活動がさらに充実し、千歳のグリーン・ツーリズム⁴の推進と会員のネットワークの強化拡大が図られるよう支援していきます。



2 優良農地の確保

【基本方向】(1) 生産性の高い土地基盤整備の推進

主要施策

生産性の高い土地基盤整備の推進

施策の推進方向

ア 土地基盤及び農業用水路の整備

現 状

千歳市には、低地・湿地などの地下水位が高い地域や火山灰の堆積地域などが広く分布しています。このため、国営や道営の土地改良事業^{*}を活用して、農業用水の確保や暗渠排水^{*}などを行っています。千歳市では北海道とともに、これら事業の農業者負担分の一部を助成する受益者負担軽減対策事業^{*}を導入し、土地基盤整備^{*}を推進しています。

問 題 点

千歳市は、石狩管内でも屈指の農業生産額を誇っていますが、単位面積当たりの生産量は、平成 16 年度から 20 年度の過去 5 年間における石狩管内の平均と比較して、水稻は 91.5%、小麦は 86.2%、大豆は 98.6%と低い結果となっています。

土地基盤整備^{*}は、農作物の品質向上や生産量の増加により、農業経営の安定化が図られ、また、農作業の効率化や農地の集積、流動化の推進という観点からも重要となります。

対 策

地域の実情、農業者の意向に沿った土地基盤整備^{*}の計画的な推進を図ります。

農業用水の安定的供給のため、農業用水路の整備を図ります。

具体的な取組

- 1 農政懇談会など、地域との会合の場における土地基盤整備^{*}の有効性のPR
- 2 農業用水の安定的な供給を図るため、国が実施している国営道央用水事業の推進
- 3 農地情報システムによる基盤整備データの共有化

【基本方向】(2) 農業用施設の適正管理による災害防止

主要施策	農業用排水施設の機能維持
施策の推進方向	ア 農業用排水施設の適正な維持管理
現状	<p>農業用排水施設[*]は耕作作業や作物の健全な育成において必要不可欠な役割を担うのみならず、台風や大雨による水害など、農業災害を防止するうえでも重要な機能を果たしています。このため千歳市では国営や道営の土地改良事業[*]により農業用施設を造成し、その維持管理に努めてきました。</p> <p>また、平成19年度からは市内4地域において、農地・水・環境の良好な保全などを目的に、地域ぐるみで農業用排水施設[*]の維持管理に取り組んでいます。</p>
問題点	<p>経年変化により老朽化した農業施設において機能低下や破損が生じており、施設の改修や維持管理に多大な経費を要することが課題となっています。また農地・水・環境保全向上対策事業[*]を導入していない地域の農業用施設の機能維持を図るため、適正な管理が必要となっています。</p>
対策	<p>農業用排水路、排水機場[*]などの整備と適正な維持管理に努めます。また、農地・水・環境保全向上対策事業[*]の取組への働きかけを行います。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 農作物の健全な育成や水害を防ぐため、排水路の土砂除去、草刈、補修などの実施 2 大雨時に機能を最大限発揮させるための排水機場[*]の適正な管理 3 施設の有する機能を保持するため、老朽化した施設の機能診断と、劣化状況に応じた効果的改修の実施 <p>過年度に実施した土地改良事業[*]において造成した農業用排水施設[*]が経年変化により著しく機能低下していることから、道営事業により改修を図っていきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 農地・水・環境保全向上対策事業[*]の地域への啓発と事業実施に向けたPR

主要施策

耕地防風林の機能維持

施策の推進方向

ア 耕地防風林の適正管理と多面的機能の発揮

現 状

耕地防風林^{*}は農作物の増収と品質の向上を目指して、強風から作物の損傷、耕地の地温低下及び表土の飛散などを防ぐ目的で整備された農業用施設であります。

千歳市では昭和30年代から各種土地改良事業^{*}により耕地防風林^{*}を整備し、今日まで育成・保全に努めてきました。

また、耕地防風林^{*}はこれら農業災害の防止機能のみならず、地域の自然環境の保全や農村景観を形成するなど、多面的機能を有しています。

問 題 点

農業災害を未然に防ぐほか、自然環境や農村景観の保全を図るため、耕地防風林^{*}の継続的な保育・管理が必要となっています。

対 策

農業災害防止と農村地域における多面的機能の発揮に向けた適正な維持管理に努めます。

具体的な
取組

- 1 農村景観などの保全を考慮に入れた耕地防風林の間伐や枝打ち、下草刈り
- 2 耕地防風林^{*}への不法投棄や無断伐採などの異常を発見するため、防風林管理人による定期的な巡視



3 林業の振興

【基本方向】(1) 森林の整備と保全

主要施策	森林の公益的機能の維持
施策の推進方向	ア 森林の公益的機能の維持
▼	
現 状	<p>千歳市の森林・原野は全市域の 55% を占めており、そのうち約 85% は市街地西部から国立公園支笏湖地域を含む国有林となっています。</p> <p>千歳市では民有林の育成保全のため、造林事業や森林環境の育成に助成を行うなど各種施策を推進しています。</p> <p>森林は林産物資源を生産する経済的機能のほか、近年では環境保全の観点から、温暖化防止、水源かん養*、災害防止など国土保全の公益的機能を持つ森林の役割が重要視されており、「企業の森林づくり*」などの植樹活動に取り組む企業も増えています。</p>
問 題 点	<p>民有林に関しては、長期にわたり木材価格が低迷する中で、除間伐*などの施業が難しくなっています。また、担い手不足も続いており、林業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。</p> <p>森林のもつ多面的機能が重視される中、千歳市においても森林の整備と保全に努めることが必要となっています。</p>
▼	
対 策	森林の持つ公益的機能と森林資源の循環利用を図るため、森林関係団体と連携し健全な森林の維持・造成の推進に努めます。
▼	
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 「森林整備計画*」に基づいた造林、間伐・保育など森林環境保全の推進 2 森林関係団体と連携した森林管理に係る地域活動の推進 3 森林作業就労者の育成・確保 4 「企業の森林づくり*」などの活動を通じた森林の公益的機能の普及啓発